

2022年11月14日

株式会社 電通グループ

代表取締役社長執行役員 CEO 五十嵐 博
(東証プライム市場 証券コード：4324)

2022年度第3四半期連結決算（IFRS）に関するお知らせ

株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員 CEO：五十嵐 博、資本金：746億981万円、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、2022年度第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～9月30日、以下「第3四半期累計」）の連結決算を承認しました。

【第3四半期決算および同日発表内容のポイント】

- 第3四半期累計の連結業績は、カスタマートランスフォーメーション&テクノロジー（CT&T）^{※1}領域の大幅な成長で連結のオーガニック成長率は3.4%となり、加えて、為替や買収により売上総利益は前年同期比14.1%の増収となった。調整後営業利益はマイナス1.1%で、ほぼ横ばいとなった。
- 同期間の制度会計上の営業利益と親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期に計上した固定資産売却益の反動や当期に計上した減損損失等により、それぞれ前年同期比マイナス56.8%、マイナス42.6%となった。
- 国内事業では電通国際情報サービス（ISID）が顧客企業による旺盛なデジタル需要を着実に取り込み、引き続き堅調な成長を継続した。また、連結子会社化したセプテーニ・ホールディングスが二桁成長を遂げ、国内全体の売上総利益は前年同期比で4.7%の増収となった。一方で、事業変革に向けた積極的なデジタル人材への投資等に伴い、調整後営業利益は前年同期比でマイナスとなった。
- 海外事業ではすべての地域で第3四半期累計のオーガニック成長率がプラスとなり、売上総利益は前年同期比（為替影響排除ベース）で7.9%の増収となった。特にCXMサービスラインが大きく成長し、各地域の業績を牽引した。地域別にみると、Americasが7.6%のオーガニック成長を遂げた他、EMEAでも各サービスラインの業績が好調に推移した。また、APACでは、インドや東南アジアが堅調に推移し、特にCXMサービスラインは二桁の顕著な成長となった。
- なお、グループ全体のCT&T領域の売上総利益は、前年同期比（為替影響排除ベース）で3.8%増加し、構成比は32.6%となった。また、本領域の成長率（為替影響排除ベース）は20%超となり、引き続き高い成長を維持している。今後も、強固な財務基盤を背景に、継続的に同分野への投資を行っていく。
- 各地域・ビジネスラインは概ね計画どおりに進捗しており、通期の連結オーガニック成長率は目標である「4～5%」の範囲内での着地を目指す。また、連結オペレーティング・マージンはロシア事業の影響を除くベースで「18.0%」の達成を見込む。なお、足元の為替レートの水準が本年12月末にかけて続く場合、基本的1株当たり調整後当期利益は10%程度向上する可能性がある。
- また本日、2023年度の株式会社電通グループの新経営体制「グループ・マネジメント・チーム」を発表した。多様性に富んだ新体制の下、2024年度までの中期経営計画のターゲットの達成とともに、企業価値の持続的向上を目指していく。

【2022 年度第 3 四半期累計（1-9 月）の連結業績】

(△は減少)

主要な業績科目	2022 年度 第 3 四半期 累計（1-9 月）	2021 年度 第 3 四半期 累計（1-9 月）	前年同期 比・差	前年同期比・差 (為替影響排除 ベース)
収益	8,851 億円	7,745 億円	+14.3%	-
売上総利益	7,943 億円	6,963 億円	+14.1%	+6.6%
調整後営業利益 ^{※2}	1,304 億円	1,318 億円	△1.1%	△6.7%
オペレーティング・マージン ^{※3}	16.4%	18.9%	△250bps	△230bps
調整後当期利益（親会社の所有者に帰属） ^{※4}	855 億円	799 億円	+7.0%	-
営業利益	914 億円	2,118 億円	△56.8%	-
当期利益（親会社の所有者に帰属）	584 億円	1,017 億円	△42.6%	-

※2~4 は、3 ページを参照。

第 3 四半期連結決算の詳細は、(株)電通グループ IR サイトをご参照ください。

<https://www.group.dentsu.com/jp/>

(株)電通グループの新経営体制を含む、同日発表の下記ニュースリリースについては、(株)電通グループのニュースリリースサイトをご参照ください。

<https://www.group.dentsu.com/jp/news/>

- 『電通グループ、2023 年度経営体制「グループ・マネジメント・チーム」を発表』
- 『ロシア現地合弁会社の当社持分譲渡に関する進捗について』
- 『自己株式の消却に関するお知らせ』
- 『業績連動型株式報酬制度の運用に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ』

【参考データ】

< 売上総利益に対する各構成比 >

	2022 年度 第 3 四半期累計	2021 年度 第 3 四半期累計	前年同期比	為替影響排除 ベース
CT&T 構成比	32.6%	28.7%	+390bps	+380bps
海外事業構成比	59.9%	56.3%	+360bps	+70bps

< 連結決算の範囲 >

2022 年 9 月末時点の会社数、カッコ内は 2021 年 9 月末時点

	国内	海外	連結
連結子会社数	156 (124)	749 (836)	905 (960)
持分法適用関連会社	70 (67)	23 (22)	93 (89)

以上

注記：

- ※1. 「カスタマー・トランスフォーメーション&テクノロジー (CT&T)」は、当社が2021年2月発表の中期経営計画で示したマーケティングテクノロジー、カスタマーエクスペリエンスマネジメント、コマース、システム・インテグレーション、トランスフォーメーション&グロース戦略などの事業で構成される高成長領域のこと。国内事業においてはBX領域、CX領域、DX領域の合計、海外事業ではCXMサービスラインを指す。
- ※2. 「調整後営業利益」は、営業利益から、『買収行為に関連する損益』および『一時的要因』を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標。『買収行為に関連する損益』：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用。『一時的要因』：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など。
- ※3. 「オペレーティング・マージン」は、「調整後営業利益÷売上総利益」で計算。
- ※4. 「調整後当期利益（親会社所有者帰属）」は、当期利益（親会社所有者帰属分）から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標。

（注）将来の事象に係る記述に関する注意

本資料上の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋、杉浦、松永

Email : group-cc@dentsu-group.com

株式会社電通グループでは、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、現在リモートワークを実施しておりますので、同期間のお問い合わせは、Eメールにてお願いいたします。